

様式7の2

費用対効果分析結果報告書

- 1 都道府県名 三重県  
 2 実施地域名 いなべ市  
 3 事業実施年度 令和元年度

4 費用対効果分析結果総括表

事業区分	事業種目	市町村	事業実施主体	施設名(路線名)	効果計測項目	投資効率
特用林産振興施設等の整備	特用林産物活用施設等整備	■■■■	■■■■	特用林産物生産施設	生産向上効果(生産増大効果)	0.35

5 費用対効果分析結果個別表(作業道等関連施設等)

路線名		分析対象期間		年
事業年度	年度	総事業費	千円	
開設延長	m	利用区域面積	ha	

効果項目		効果額(千円)	備考
区分	項目		
効果額計	B	千円	
費用計	C	千円	うち維持管理費 千円
投資効率	B/C	千円	
マイナス効果の概要			
	上記施設整備に係る森林伐採面積(作業道敷等)		ha
	伐採材積		m <sup>3</sup> /ha
	年成長量		m <sup>3</sup> /ha

- (注) 1 効果額は、現在価値(割引後)を記載する。  
 2 備考欄には、評価期間に係る伐採量等を記載する。  
 3 算定根拠となる参考資料を添付すること。  
 4 費用対効果分析を行った単位施設ごとに作成すること。

6 費用対効果分析結果個別表(生産関連施設等、特用樹林造成等)

施設名

区 分	効 果 等
投下した総事業費 A(千円)	73,238
効果の内訳	
① 生産増大効果 (千円)	3,802
② 労働経費節減効果	-7,128
③ 経費節減効果	-592
④ 雇用創出効果	7,128
	計 3,210
年総効果額 B(千円/年)	3,210 千円/年
総合耐用年数 C(年)	10 年
還元率 D	0.1233
妥当投資額 E=B÷D(千円)	26,034
廃用損失額 F(千円)	0
投資効率 G=(E-F)÷A	0.35

(注) 1 各区分における算定根拠となる参考資料を添付すること。

2 特用樹林造成等の場合には、年効果額を年効果額の効果合計額に読み替えて記載すること

3 効果の内訳については、算定した効果額ごとに記載すること。

7 原因分析と対応策

投資効率が低くなった原因
令和4年度の生産目標数量については達成しているが、目標年度である令和6年度の菌床栽培生しいたけの生産量58tに達していないため。 また、原材料費(栄養体や資材等)の高騰により利益率が低下したため。
今後の対応策
新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、ソーシャルディスタンスを確保した作業体制の模索や、感染者発生等による稼働人員減により、稼働率を下げ生産量を抑制してきたが、現在もその状況が継続している状況である。 5類移行により、コロナによる人員稼働率は一定程度戻る事が想定されるため、シルバー人材や障がい者のアルバイト等も含めより幅広い視点で人員を検討し、稼働率の向上を目指す。